

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社

コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中森 保

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部経理部長

(氏名) 川口 利一

TEL 03-3542-9123

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	37,905	22.6	△159	—	△304	—	△343	—
21年3月期第3四半期	30,920	—	△602	—	△792	—	△741	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	△2.90	—
21年3月期第3四半期	△5.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	35,462	6,459	18.2	31.97
21年3月期	38,573	6,817	17.7	34.97

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,459百万円 21年3月期 6,817百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	58,800	△1.3	1,750	9.9	1,410	3.8	1,280	△12.0	9.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	135,677,164株	21年3月期	135,677,164株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	255,128株	21年3月期	247,825株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	135,424,452株	21年3月期第3四半期	135,442,990株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策効果などにより、景気の一部に回復の兆しが見られるものの、雇用環境と個人消費に大きな改善は見られず、本格的な回復には至りませんでした。

建設業界におきましては、民間設備投資は依然として低水準で推移し、公共建設投資についても補正予算により一時的に増加したものの、その一部の執行が見送られ厳しい状況が続いております。

このような事業環境におきまして、当社グループは経営理念「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」の追求、経営ビジョン「信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート」の実現のため、経営方針である「内部統制の強化」、「基礎工事のシェア奪回」、「管理強化による営業力強化と逸失利益の低減」、「キャッシュ・フロー重視の経営」の諸施策を実施してまいりました。特に、当社グループのコア事業である基礎工事におきましては、総合評価方式への対応強化、保有している独自工法の売り込みに注力してまいりました。

その結果、受注高は43,819百万円と基礎工事を中心に前年同期比124.7%と大幅な増加となりました。また、建築事業撤退による影響があったものの、完成工事高の計上基準の変更もあり、売上高は37,905百万円（前年同期比22.6%増）、営業損失は159百万円（前年同期は営業損失602百万円）、経常損失は304百万円（前年同期は経常損失792百万円）となり、四半期純損失は343百万円（前年同期は四半期純損失741百万円）となりました。

なお、前年度実績には開発事業の売上高605百万円、売上総利益253百万円が含まれております。

当社グループの売上高は通常の受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が35,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,111百万円減少しております。主な増減内容として、流動資産で、未成工事支出金が2,254百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が4,814百万円減少しております。

負債合計は、29,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,753百万円減少しております。主な増減内容として、未成工事受入金が2,276百万円増加し、支払手形・工事未払金等が1,420百万円減少、流動負債のその他が982百万円減少、借入金（短期借入金及び長期借入金の合計）が2,515百万円減少しております。

純資産合計につきましては、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ357百万円減少の6,459百万円となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月11日に公表いたしました業績予想につきましては、変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理の算定方法

棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却費の算定の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理事項に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期が1年を超え、かつ請負金額が3億円以上の工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期が1年を超え、かつ請負金額が3億円以上の工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間に係る完成工事高は8,521百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ998百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,040	5,933
受取手形・完成工事未収入金等	15,242	20,056
商品及び製品	13	1
販売用不動産	9	9
未成工事支出金	5,440	3,186
材料貯蔵品	88	100
その他	775	1,116
貸倒引当金	△248	△147
流動資産合計	27,361	30,256
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,293	1,365
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	306	407
土地	5,349	5,353
リース資産(純額)	51	31
その他(純額)	10	11
有形固定資産計	7,011	7,169
無形固定資産		
その他	225	218
無形固定資産計	225	218
投資その他の資産		
投資有価証券	505	526
その他	654	904
貸倒引当金	△296	△501
投資その他の資産計	863	928
固定資産合計	8,100	8,316
資産合計	35,462	38,573
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,913	14,334
短期借入金	4,810	2,476
未払法人税等	77	86
未成工事受入金	5,461	3,185
完成工事補償引当金	55	71
工事損失引当金	233	186
賞与引当金	112	204
その他	751	1,733
流動負債合計	24,415	22,277

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	—	4,849
退職給付引当金	3,814	3,613
その他	772	1,016
固定負債合計	4,587	9,479
負債合計	29,003	31,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	3,753	3,753
利益剰余金	△3,329	△2,985
自己株式	△64	△64
株主資本合計	6,412	6,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	60
評価・換算差額等合計	47	60
純資産合計	6,459	6,817
負債純資産合計	35,462	38,573

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	30,824	37,819
その他の事業売上高	95	85
売上高合計	30,920	37,905
売上原価		
完成工事原価	27,316	33,901
その他の事業売上原価	48	42
売上原価合計	27,364	33,943
売上総利益		
完成工事総利益	3,508	3,918
その他の事業総利益	46	43
売上総利益合計	3,555	3,961
販売費及び一般管理費	4,157	4,121
営業損失(△)	△602	△159
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	12	8
特許関連収入	21	22
その他	14	13
営業外収益合計	51	46
営業外費用		
支払利息	196	153
その他	45	38
営業外費用合計	242	192
経常損失(△)	△792	△304
特別利益		
前期損益修正益	—	6
固定資産売却益	218	31
償却債権取立益	18	18
退職給付制度改定益	118	—
その他	—	1
特別利益合計	355	58
特別損失		
固定資産除売却損	7	6
減損損失	—	10
リース解約損	2	—
事業撤退損	224	—
特別損失合計	235	16
税金等調整前四半期純損失(△)	△672	△263
法人税、住民税及び事業税	69	80
法人税等合計	69	80
四半期純損失(△)	△741	△343

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△672	△263
減価償却費	223	198
減損損失	—	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	61	△104
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△31	△15
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△86	46
賞与引当金の増減額(△は減少)	△73	△92
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,252	200
受取利息及び受取配当金	△16	△11
支払利息	196	153
有形固定資産除売却損益(△は益)	△210	△25
事業撤退損失	224	—
売上債権の増減額(△は増加)	7,223	4,814
販売用不動産の増減額(△は増加)	411	—
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△7,958	△2,254
その他の資産の増減額(△は増加)	△652	598
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,528	△1,420
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,264	2,276
その他の負債の増減額(△は減少)	1,092	△1,164
小計	△783	2,947
利息及び配当金の受取額	15	11
利息の支払額	△228	△203
法人税等の支払額	△124	△121
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,120	2,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△20	△23
有形固定資産の取得による支出	△84	△11
有形固定資産の売却による収入	1,837	35
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	0
子会社株式の取得による支出	△1	—
貸付金の回収による収入	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,733	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△504	△1,476
長期借入金の返済による支出	△3,643	△1,039
リース債務の返済による支出	—	△15
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,147	△2,530
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,534	106
現金及び現金同等物の期首残高	6,588	5,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,054	6,040

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

受注高（連結）の状況

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日		増 減	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率(%)
基礎	26,400	75.1	37,724	86.1	11,323	42.9
土木	7,254	20.6	5,792	13.2	△1,461	△ 20.1
建築	475	1.4	6	0.0	△469	△ 98.7
地質コンサルタント	233	0.7	210	0.5	△ 22	△ 9.6
開発事業	605	1.7	-	-	△ 605	-
その他	175	0.5	85	0.2	△89	△ 50.9
計	35,143	100.0	43,819	100.0	8,675	24.7